



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 ダイダん株式会社

コード番号 1980 URL <http://www.daidan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 菅谷 節

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員業務本部長 (氏名) 西内 義充

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6447-8003
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	116,275	△15.6	3,027	△1.2	3,108	11.9	909	101.2
21年3月期	137,725	△20.6	3,064	454.4	2,776	515.9	451	79.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	20.34	—	2.2	3.1	2.6
21年3月期	10.08	—	1.1	2.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	98,873	41,844	42.2	934.29
21年3月期	100,575	41,214	41.0	921.70

(参考) 自己資本 22年3月期 41,764百万円 21年3月期 41,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,859	△592	△2,017	29,936
21年3月期	9,548	△1,935	△951	28,653

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00	716	158.7	1.7
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	715	78.7	1.7
23年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		71.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	56,000	5.5	700	0.6	700	△0.2	250	△7.2	5.59
通期	121,000	4.1	2,500	△17.4	2,500	△19.6	1,000	10.0	22.37

(参考) (1) 予想受注工事高(第2四半期連結累計期間) 56,000百万円 (2) 予想受注工事高(通期) 127,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 45,963,803株 21年3月期 45,963,803株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,262,178株 21年3月期 1,251,190株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	115,374	△15.4	2,997	0.3	3,077	8.5	955	65.6
21年3月期	136,367	△20.8	2,987	422.8	2,837	479.9	576	87.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	21.36	—
21年3月期	12.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	98,455		41,627		42.3		931.22	
21年3月期	99,991		41,041		41.0		917.90	

(参考) 自己資本 22年3月期 41,627百万円 21年3月期 41,041百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	55,000	4.2	700	△0.2	700	3.5	250	10.9	円 銭 5.59
通期	119,000	3.1	2,500	△16.6	2,500	△18.8	1,000	4.7	22.37

(参考) (1) 予想受注工事高(第2四半期累計期間) 55,000百万円 (2) 予想受注工事高(通期) 125,000百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）におけるわが国経済は、新興国需要など海外経済の改善や経済対策の効果により輸出、生産が増加し、一部に景気回復の兆しが見えるものの、依然として世界同時不況の影響は大きく、厳しい状況が続きました。

建設業界におきましても、企業収益の持ち直しを受け一部企業の設備投資が下げ止まりつつあるものの、多くの企業では設備過剰感が依然高水準にあり、かつ公共投資も引き続き低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
受注工事高	電気工事	25,603	21,450	△4,152
	空調工事	76,559	72,220	△4,338
	水道衛生工事	29,304	21,850	△7,453
	合計	131,467	115,521	△15,945
完成工事高	電気工事	34,075	21,450	△12,625
	空調工事	77,195	67,057	△10,138
	水道衛生工事	26,453	27,767	1,313
	合計	137,725	116,275	△21,450

利益面につきましては次のとおりとなりました。

完成工事総利益は、完成工事総利益率が前連結会計年度比1.5ポイント改善しましたが、完成工事高の減少を受け、前連結会計年度比258百万円減の13,189百万円となりました。

営業損益は、情報システムの更新に伴う費用の増加があったものの、貸倒引当金繰入額の減少及び経費削減の効果も重なり、一般管理費が前連結会計年度比221百万円減の10,162百万円となりましたが、完成工事総利益の減少を受け、営業利益は、前連結会計年度比37百万円減の3,027百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度比76百万円減の270百万円となりましたが、支払利息が減少し、また為替差損の発生もなく、営業外費用は前連結会計年度比444百万円減の189百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比331百万円増の3,108百万円となりました。

当期純損益は、特別損失として持分変動損失54百万円及び環境対策引当金繰入額（ポリ塩化ビフェニルの処理費用等）220百万円を計上しましたが、前連結会計年度に発生した投資有価証券評価損などが生じなかったため、当期純利益は前連結会計年度比457百万円増の909百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、民間設備投資が下げ止まり傾向にあることなどから、受注工事高は127,000百万円（当連結会計年度比9.9%増）、完成工事高は、受注工事高の増加を見込み121,000百万円（当連結会計年度比4.1%増）としております。

利益面につきましては、収益重視の受注方針を徹底するも、受注環境は依然厳しい状況が続くと予想されることなどから、営業利益は2,500百万円（当連結会計年度比17.4%減）、経常利益は、2,500百万円（当連結会計年度比19.6%減）を見込んでおります。なお、当期純利益は現時点において特別損益の発生が予想されないことを勘案し、1,000百万円（当連結会計年度比10.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、98,873百万円となり前連結会計年度末に比べ1,702百万円減少しました。

流動資産は、79,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,897百万円減少しました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少（3,767百万円）等が、現金の増加（1,282百万円）等を上回ったことによるものです。

固定資産は、19,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,195百万円増加しました。

主な要因は、無形固定資産に含まれるソフトウェアの増加(460百万円)、投資有価証券の増加(835百万円)及び前払年金費用の増加(525百万円)等が、有形固定資産の減少(67百万円)等を上回ったことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、57,028百万円となり前連結会計年度末に比べ2,331百万円減少しました。

流動負債は、53,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,690百万円減少しました。

主な要因は、支払手形・工事未払金の減少(835百万円)、短期借入金の減少(1,293百万円)、未払法人税等の減少(114百万円)、未成工事受入金の減少(757百万円)及び工事損失引当金の減少(184百万円)等によるものです。

固定負債は、4,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円増加しました。

主な要因は、長期借入金の増加(119百万円)及び環境対策引当金(220百万円)等の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比1,282百万円増加し29,936百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,859百万円(前連結会計年度は9,548百万円の資金の増加)となりました。主な要因は、売上債権の減少等の資金の増加要因が仕入債務の減少及び未成工事受入金の減少等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は592百万円(前連結会計年度は1,935百万円の資金の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出及びその他の固定資産の取得による支出に含まれております情報システムの更新に伴うソフトウェアの取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、2,017百万円(前連結会計年度は951百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、短期及び長期借入金の返済による支出及び配当金の支払い等が、短期及び長期借入れによる収入等を上回ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	36.4%	32.1%	40.7%	41.0%	42.2%
時価ベースの自己資本比率	30.1%	23.5%	18.6%	19.7%	21.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.9年	—	—	1.1年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5倍	—	—	47.5倍	26.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策として考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行う事を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、一株につき普通配当8円を予定しております。

この結果、中間配当8円を含む1株当たりの年間配当金は16円となる予定です。

また、次期の配当金につきましても、当期と同様に中間配当8円及び期末配当8円とし、1株当たりの年間配当金は16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。

また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成21年度を初年度とする3カ年の中期経営計画において、最終年度である平成23年度には連結業績として受注工事高1,370億円、完成工事高1,350億円、営業利益36億円を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成21年4月にスタートした中期経営計画「原点に戻り活力あるダイダグンを実現する」に基づき、収益の確保ならびに将来の成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

受注面では、収益重視の受注方針を徹底し、提案営業を推進することで、直接受注工事、リニューアル工事の拡大に取り組んでおります。施工面では、協力会社の指導育成、原価管理の徹底により原価低減に取り組んでおります。また、業務に直結した継続教育システム（ダイダグンCPD制度）による設計・施工技術のレベルアップ、事例発表会の開催による技術の水平展開など諸施策を実施し、安全と品質の確保に取り組んでおります。さらに、企業の社会的責任を果たすために、地球環境に配慮した技術の確立に取り組んでおります。具体的には、超臨界二酸化炭素を用いたフィルター洗浄技術の事業化を進めております。また、温室効果ガスの削減を目指したバイオガス供給事業の実現に向けた研究にも参画しております。

このような中、今般の急激な事業環境の変化を踏まえ、5年後、10年後のさらなる成長を確保すべく、平成22年1月、中期経営計画の戦略・施策を修正いたしております。当社の原点である顧客と現場をより一層重視した戦略・施策を講じて収益力の強化を図り、企業価値を高めてまいります。既存の事業領域においては、「顧客第一主義の戦略・施策」と「現場第一主義の戦略・施策」に取り組み、これらを円滑に実現するための方策を、「機能第一主義の戦略・施策」によって構築いたします。また、当社はより良い地球環境の実現を使命としておりますが、既存の事業領域から踏み出した分野でもこの使命を果たすべく、「ビジネス領域拡大戦略・施策」としてチャレンジしてまいります。

戦略・施策の遂行による収益力の強化はもちろんのこと、安全・品質への取り組みを強化し、環境保全に寄与するとともに、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。これらの取組みにより、活力あるダイダグンを実現するとともに、常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,680	29,963
受取手形・完成工事未収入金	49,464	45,697
有価証券	100	100
未成工事支出金	608	464
材料貯蔵品	1	0
繰延税金資産	2,196	1,339
その他	1,465	1,686
貸倒引当金	△441	△75
流動資産合計	82,074	79,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,016	4,962
減価償却累計額	△2,856	△2,893
建物及び構築物(純額)	2,160	2,069
機械装置及び運搬具	127	136
減価償却累計額	△69	△92
機械装置及び運搬具(純額)	57	44
工具、器具及び備品	772	735
減価償却累計額	△515	△441
工具、器具及び備品(純額)	256	294
土地	1,058	1,058
有形固定資産合計	3,533	3,465
無形固定資産	357	754
投資その他の資産		
投資有価証券	6,743	7,578
長期貸付金	83	—
繰延税金資産	1,419	1,337
前払年金費用	4,237	4,763
その他	3,308	3,382
貸倒引当金	△1,180	△1,585
投資その他の資産合計	14,610	15,475
固定資産合計	18,500	19,695
資産合計	100,575	98,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	37,478	36,643
短期借入金	8,225	6,932
未払法人税等	914	799
未成工事受入金	2,667	1,910
完成工事補償引当金	59	42
工事損失引当金	1,009	825
海外投資損失引当金	14	11
その他	5,330	5,844
流動負債合計	55,700	53,009
固定負債		
長期借入金	1,393	1,513
退職給付引当金	1,718	1,675
役員退職慰労引当金	548	610
環境対策引当金	—	220
その他	0	0
固定負債合計	3,660	4,019
負債合計	59,360	57,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,810	4,810
利益剰余金	32,518	32,578
自己株式	△614	△619
株主資本合計	41,194	41,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	488
為替換算調整勘定	13	26
評価・換算差額等合計	17	515
少数株主持分	3	80
純資産合計	41,214	41,844
負債純資産合計	100,575	98,873

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	137,725	116,275
完成工事原価	124,277	103,085
完成工事総利益	13,448	13,189
販売費及び一般管理費	10,383	10,162
営業利益	3,064	3,027
営業外収益		
受取利息	60	31
受取配当金	149	124
不動産賃貸料	—	35
受取保険料	109	16
為替差益	—	51
その他	27	10
営業外収益合計	346	270
営業外費用		
支払利息	207	156
支払保証料	15	19
為替差損	402	—
その他	9	13
営業外費用合計	634	189
経常利益	2,776	3,108
特別利益		
固定資産売却益	9	0
移転補償金	17	—
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	5	2
特別利益合計	37	2
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	12	28
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	864	—
海外事業整理損	439	5
持分変動損失	—	54
環境対策引当金繰入額	—	220
特別損失合計	1,323	308
税金等調整前当期純利益	1,490	2,801
法人税、住民税及び事業税	1,178	1,286
法人税等調整額	△141	605
法人税等合計	1,037	1,892
少数株主利益	0	0
当期純利益	451	909

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,479	4,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,479	4,479
資本剰余金		
前期末残高	4,811	4,810
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	4,810	4,810
利益剰余金		
前期末残高	32,784	32,518
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△849
当期純利益	451	909
当期変動額合計	△266	59
当期末残高	32,518	32,578
自己株式		
前期末残高	△536	△614
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△6
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	△77	△5
当期末残高	△614	△619
株主資本合計		
前期末残高	41,539	41,194
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△849
当期純利益	451	909
自己株式の取得	△84	△6
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△345	54
当期末残高	41,194	41,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,097	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,094	485
当期変動額合計	△1,094	485
当期末残高	3	488
為替換算調整勘定		
前期末残高	18	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	13
当期変動額合計	△4	13
当期末残高	13	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,116	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,099	498
当期変動額合計	△1,099	498
当期末残高	17	515
少数株主持分		
前期末残高	4	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	76
当期変動額合計	△0	76
当期末残高	3	80
純資産合計		
前期末残高	42,660	41,214
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△849
当期純利益	451	909
自己株式の取得	△84	△6
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,100	575
当期変動額合計	△1,445	629
当期末残高	41,214	41,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,490	2,801
減価償却費	230	383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	411	38
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△212	18
受取利息及び受取配当金	△210	△156
支払利息	207	156
投資有価証券評価損益 (△は益)	864	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△0
固定資産除却損	12	28
持分変動損益 (△は益)	—	54
環境対策引当金繰入額	—	220
海外事業整理損	439	5
売上債権の増減額 (△は増加)	4,078	3,651
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	6,018	143
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△160	△806
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,386	△835
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△272	△757
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	933	328
小計	10,436	5,275
利息及び配当金の受取額	210	156
利息の支払額	△200	△146
法人税等の支払額	△897	△1,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,548	3,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	27	27
定期預金の預入による支出	△27	△27
有価証券の取得による支出	△2,101	△100
有価証券の売却及び償還による収入	2,101	100
有形固定資産の取得による支出	△349	△211
有形固定資産の売却による収入	8	1
投資有価証券の取得による支出	△1,623	△15
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	2
関係会社株式の売却による収入	—	22
貸付けによる支出	△22	△22
貸付金の回収による収入	55	55
その他の固定資産の取得による支出	△236	△577
その他の固定資産の売却による収入	219	152
その他の固定資産の減少による支出	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,935	△592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,340	23,570
短期借入金の返済による支出	△17,690	△24,620
長期借入れによる収入	3,671	2,100
長期借入金の返済による支出	△4,476	△2,223
自己株式の取得による支出	△84	△6
自己株式の売却による収入	5	0
少数株主からの払込みによる収入	—	11
配当金の支払額	△718	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△951	△2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,612	1,282
現金及び現金同等物の期首残高	22,040	28,653
現金及び現金同等物の期末残高	28,653	29,936

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項 (重要な引当金の計上基準)</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>会計処理基準に関する事項 (重要な引当金の計上基準)</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は56百万円)は、資産の総額の100分の1以下であり、重要性が低いいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
_____	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「不動産賃貸料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「不動産賃貸料」は20百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>出資会社の債務 59,883百万円 のうち当社出資割合相当分</td> <td style="text-align: right;">3,025</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200</td> </tr> </table>	定期預金	27百万円	投資有価証券	118	計	145	短期借入金	100百万円	長期借入金	75	出資会社の債務 59,883百万円 のうち当社出資割合相当分	3,025	計	3,200	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産を連結子会社の仕入債務履行保証金として担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. 14百万円</p>	投資有価証券	91百万円	短期借入金	75百万円	投資有価証券	29百万円	定期預金	27百万円
定期預金	27百万円																						
投資有価証券	118																						
計	145																						
短期借入金	100百万円																						
長期借入金	75																						
出資会社の債務 59,883百万円 のうち当社出資割合相当分	3,025																						
計	3,200																						
投資有価証券	91百万円																						
短期借入金	75百万円																						
投資有価証券	29百万円																						
定期預金	27百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,604百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>電算費</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,604百万円	退職給付費用	301	役員退職慰労引当金繰入額	126	電算費	527	通信交通費	908	貸倒引当金繰入額	482	減価償却費	230	<p>販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,606百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>電算費</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,606百万円	退職給付費用	596	役員退職慰労引当金繰入額	62	電算費	643	通信交通費	875	貸倒引当金繰入額	45	減価償却費	378
従業員給料手当	3,604百万円																												
退職給付費用	301																												
役員退職慰労引当金繰入額	126																												
電算費	527																												
通信交通費	908																												
貸倒引当金繰入額	482																												
減価償却費	230																												
従業員給料手当	3,606百万円																												
退職給付費用	596																												
役員退職慰労引当金繰入額	62																												
電算費	643																												
通信交通費	875																												
貸倒引当金繰入額	45																												
減価償却費	378																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	—	—	45,963

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,074	188	11	1,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 150千株
 単元未満株式の買取請求による増加 38千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 11千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	493	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	224	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	45,963	—	—	45,963

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,251	12	1	1,262

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

12千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少

1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	357	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
28,680百万円	29,963百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
100	100
計	計
28,780	30,063
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
△27	△27
追加型公社債投資信託以外の有価証券	追加型公社債投資信託以外の有価証券
△100	△100
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
28,653	29,936

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	921.70円	934.29円
1株当たり当期純利益	10.08円	20.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	451	909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	451	909
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,832	44,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストックオプション等及び企業結合等に関する注記事項については、該当事項がありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,036	29,481
受取手形	3,303	3,301
完成工事未収入金	45,604	42,222
有価証券	100	100
未成工事支出金	617	459
材料貯蔵品	0	0
前払費用	31	21
立替金	465	798
繰延税金資産	2,224	1,364
その他	1,427	861
貸倒引当金	△522	△74
流動資産合計	81,289	78,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,868	4,820
減価償却累計額	△2,739	△2,779
建物(純額)	2,128	2,041
構築物	148	141
減価償却累計額	△115	△114
構築物(純額)	32	27
機械及び装置	17	17
減価償却累計額	△15	△16
機械及び装置(純額)	1	1
車両運搬具	96	109
減価償却累計額	△43	△67
車両運搬具(純額)	52	41
工具、器具及び備品	754	714
減価償却累計額	△500	△423
工具、器具及び備品(純額)	253	290
土地	1,058	1,058
有形固定資産合計	3,526	3,461
無形固定資産		
借地権	18	18
ソフトウェア	235	696
その他	101	38
無形固定資産合計	355	752

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,677	7,513
関係会社株式	293	289
長期貸付金	25	8
従業員に対する長期貸付金	8	4
関係会社長期貸付金	44	44
差入保証金	644	645
長期保険掛金	491	387
破産更生債権等	1,332	1,570
長期前払費用	0	—
前払年金費用	4,237	4,763
ゴルフ会員権	720	714
繰延税金資産	1,414	1,332
その他	104	101
貸倒引当金	△1,174	△1,669
投資その他の資産合計	14,819	15,704
固定資産合計	18,702	19,918
資産合計	99,991	98,455
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,942	5,405
工事未払金	31,191	31,084
短期借入金	6,140	5,090
1年内返済予定の長期借入金	2,085	1,842
未払金	497	522
未払費用	2,029	2,264
未払法人税等	904	796
未払消費税等	97	55
未成工事受入金	2,661	1,903
預り金	2,104	2,393
従業員預り金	562	579
完成工事補償引当金	58	41
工事損失引当金	1,009	825
その他	3	5
流動負債合計	55,289	52,811
固定負債		
長期借入金	1,393	1,513
退職給付引当金	1,718	1,673
役員退職慰労引当金	548	610
環境対策引当金	—	220
その他	0	0
固定負債合計	3,660	4,017
負債合計	58,949	56,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金	4,716	4,716
その他資本剰余金	94	94
資本剰余金合計	4,810	4,810
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	78	74
別途積立金	29,720	29,720
繰越利益剰余金	1,444	1,553
利益剰余金合計	32,362	32,468
自己株式	△614	△619
株主資本合計	41,038	41,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	488
評価・換算差額等合計	3	488
純資産合計	41,041	41,627
負債純資産合計	99,991	98,455

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	136,367	115,374
完成工事原価	123,150	102,336
完成工事総利益	13,216	13,038
販売費及び一般管理費	10,229	10,040
営業利益	2,987	2,997
営業外収益		
受取利息	57	28
受取配当金	149	124
不動産賃貸料	—	35
受取保険料	109	16
為替差益	—	55
その他	34	9
営業外収益合計	350	270
営業外費用		
支払利息	205	156
支払保証料	—	19
為替差損	270	—
その他	24	13
営業外費用合計	500	189
経常利益	2,837	3,077
特別利益		
固定資産売却益	9	—
移転補償金	17	—
投資有価証券売却益	5	—
関係会社株式売却益	—	18
貸倒引当金戻入額	5	2
特別利益合計	36	20
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	12	28
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	864	—
関係会社整理損	406	14
環境対策引当金繰入額	—	220
特別損失合計	1,290	262
税引前当期純利益	1,584	2,835
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,275
法人税等調整額	△140	605
法人税等合計	1,007	1,880
当期純利益	576	955

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,479	4,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,716	4,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,716	4,716
その他資本剰余金		
前期末残高	95	94
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	94	94
資本剰余金合計		
前期末残高	4,811	4,810
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	4,810	4,810
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,119	1,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	81	78
当期変動額		
積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	78	74
別途積立金		
前期末残高	30,720	29,720
当期変動額		
積立金の取崩	△1,000	—
当期変動額合計	△1,000	—
当期末残高	29,720	29,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	582	1,444
当期変動額		
積立金の取崩	1,003	3
剰余金の配当	△718	△849
当期純利益	576	955
当期変動額合計	861	108
当期末残高	1,444	1,553
利益剰余金合計		
前期末残高	32,504	32,362
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△718	△849
当期純利益	576	955
当期変動額合計	△141	105
当期末残高	32,362	32,468
自己株式		
前期末残高	△536	△614
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△6
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	△77	△5
当期末残高	△614	△619
株主資本合計		
前期末残高	41,258	41,038
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△718	△849
当期純利益	576	955
自己株式の取得	△84	△6
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△220	100
当期末残高	41,038	41,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,097	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,094	485
当期変動額合計	△1,094	485
当期末残高	3	488
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,097	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,094	485
当期変動額合計	△1,094	485
当期末残高	3	488

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,356	41,041
当期変動額		
積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△718	△849
当期純利益	576	955
自己株式の取得	△84	△6
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,094	485
当期変動額合計	△1,314	585
当期末残高	41,041	41,627

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高 (連結)

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受注 工事 高	電気工事	25,603	19.5	21,450	18.6	△4,152	△16.2
	空調工事	76,559	58.2	72,220	62.5	△4,338	△5.7
	水道衛生工事	29,304	22.3	21,850	18.9	△7,453	△25.4
	合計	131,467	100.0	115,521	100.0	△15,945	△12.1
	(リニューアル工事)	56,967	43.3	50,554	43.8	△6,412	△11.3
	(海外工事)	2,902	2.2	7,161	6.2	4,259	146.7
完成 工事 高	電気工事	34,075	24.7	21,450	18.4	△12,625	△37.1
	空調工事	77,195	56.1	67,057	57.7	△10,138	△13.1
	水道衛生工事	26,453	19.2	27,767	23.9	1,313	5.0
	合計	137,725	100.0	116,275	100.0	△21,450	△15.6
	(リニューアル工事)	64,446	46.8	50,329	43.3	△14,117	△21.9
	(海外工事)	5,613	4.1	3,834	3.3	△1,779	△31.7
繰越 工事 高	電気工事	9,622	11.5	9,622	11.6	△0	△0.0
	空調工事	51,152	61.0	56,315	67.8	5,163	10.1
	水道衛生工事	23,034	27.5	17,117	20.6	△5,916	△25.7
	合計	83,809	100.0	83,055	100.0	△754	△0.9
	(リニューアル工事)	15,928	19.0	16,153	19.5	224	1.4
	(海外工事)	1,599	1.9	4,927	5.9	3,327	208.0

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（個別）

（単位：百万円）

		前事業年度		当事業年度		増減	
		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受注 工事 高	電気工事	25,164	19.4	21,246	18.5	△3,917	△15.6
	空調工事	75,919	58.3	71,728	62.6	△4,191	△5.5
	水道衛生工事	29,057	22.3	21,646	18.9	△7,411	△25.5
	合計	130,141	100.0	114,621	100.0	△15,520	△11.9
	(リニューアル工事)	56,393	43.3	49,645	43.3	△6,748	△12.0
	(海外工事)	2,150	1.7	6,855	6.0	4,704	218.7
完成 工事 高	電気工事	33,628	24.7	21,225	18.4	△12,403	△36.9
	空調工事	76,539	56.1	66,580	57.7	△9,958	△13.0
	水道衛生工事	26,198	19.2	27,569	23.9	1,370	5.2
	合計	136,367	100.0	115,374	100.0	△20,992	△15.4
	(リニューアル工事)	63,843	46.8	49,507	42.9	△14,335	△22.5
	(海外工事)	4,860	3.6	3,483	3.0	△1,376	△28.3
繰越 工事 高	電気工事	9,577	11.5	9,598	11.6	21	0.2
	空調工事	51,051	61.0	56,198	67.8	5,147	10.1
	水道衛生工事	23,030	27.5	17,108	20.6	△5,922	△25.7
	合計	83,659	100.0	82,906	100.0	△753	△0.9
	(リニューアル工事)	15,866	19.0	16,003	19.3	137	0.9
	(海外工事)	1,499	1.8	4,871	5.9	3,371	224.8